

決 算 報 告 書

第51期

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,704,876	流動負債	25,058,169
現金及び預金	260,521	短期借入金	9,014,232
売掛金	17,568,535	買掛金	1,562,241
契約資産	531,524	未払金	3,719,415
未収入金	85,997	未払費用	2,180,667
仕掛品	45,846	未払法人税等	1,592,152
貯蔵品	134,377	未払消費税等	2,921,649
前払費用	920,242	前受金	119,614
その他	175,514	預り金	186,765
貸倒引当金	△ 17,683	賞与引当金	3,754,634
固定資産	27,274,085	その他	6,796
有形固定資産	857,732	固定負債	1,203,468
建物	413,113	長期未払金	161,936
構築物	1,433	役員株式給付引当金	25,172
機械装置	8,100	株式給付引当金	349,790
工具器具備品	435,086	資産除去債務	572,646
無形固定資産	2,259,797	株式に係る特別勘定	93,921
ソフトウェア	886,305	負債合計	26,261,637
ソフトウェア仮勘定	665,381	(純資産の部)	
のれん	708,110	株主資本	20,717,323
投資その他の資産	24,156,554	資本金	310,000
投資有価証券	100,007	資本剰余金	2,229,847
関係会社株式	20,642,244	その他資本剰余金	2,229,847
長期前払費用	172,604	利益剰余金	18,177,475
繰延税金資産	2,485,144	利益準備金	77,500
差入保証金	753,553	その他利益剰余金	18,099,975
その他	141,774	繰越利益剰余金	18,099,975
貸倒引当金	△ 138,774	純資産合計	20,717,323
資産合計	46,978,961	負債・純資産合計	46,978,961

損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		110,601,821
売上原価		81,701,668
売上総利益		28,900,153
販売費及び一般管理費		22,495,876
営業利益		6,404,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	351,877	
雑収入	48,188	400,065
営業外費用		
支払利息	1,774	
為替差損	20	1,795
経常利益		6,802,546
特別損失		
減損損失	89,429	89,429
税引前当期純利益		6,713,117
法人税、住民税及び事業税	1,942,168	
法人税等調整額	△ 214,413	1,727,755
当期純利益		4,985,361

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
自 2025年4月1日残高	310,000	2,229,847	2,229,847	3,150	30,265,426	30,268,576	32,808,424	32,808,424
分割型分割による減少	—	—	—	—	△ 34,962	△ 34,962	△ 34,962	△ 34,962
剰余金の配当	—	—	—	74,350	△ 17,115,850	△ 17,041,500	△ 17,041,500	△ 17,041,500
当期純利益	—	—	—	—	4,985,361	4,985,361	4,985,361	4,985,361
事業年度中の変動額合計	—	—	—	74,350	△ 12,165,451	△ 12,091,101	△ 12,091,101	△ 12,091,101
至 2026年3月31日残高	310,000	2,229,847	2,229,847	77,500	18,099,975	18,177,475	20,717,323	20,717,323

附属明細書（計算書類関係）

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	減損損失額
有形固定資産	建物	1,593,213	283,543	157,149	1,719,607	1,306,494	18,618	413,113	-
	機械及び装置	-	9,000	-	9,000	900	900	8,100	-
	器具及び備品	1,207,477	74,031	94,901	1,186,607	750,202	116,699	435,086	1,319
	建設仮勘定	10,579	-	10,579	-	-	-	-	-
	その他	11,484	-	-	11,484	10,051	231	1,433	-
	計	2,822,755	366,574	262,631	2,926,699	2,067,647	136,449	857,732	1,319
無形固定資産	ソフトウェア	4,018,992	409,476	475,072	3,953,396	2,759,905	400,880	886,305	307,185
	ソフトウェア仮勘定	112,427	665,373	112,420	665,381	-	-	665,381	-
	のれん	868,438	-	160,327	708,110	-	160,327	708,110	-
	計	4,999,858	1,074,849	747,819	5,326,888	2,759,905	561,207	2,259,797	307,185

(注1)建物増加額(283,543千円)の主な内容は、次の通りであります。
MFLP・LOGIFRONT東京板橋(資産除去債務)
236,182 千円

(注2)ソフトウェア増加額(409,476千円)の主な内容は、次の通りであります。
MITERAS仕事可視化投資
MITERAS勤怠投資開発
AUTOMETA
センターレス対応
78,804 千円
65,357 千円
66,546 千円
41,052 千円

(注3)ソフトウェア仮勘定増加額(665,373千円)の主な内容は、次の通りであります。
新基幹システム開発
独自ワークフロー移行開発
429,738 千円
63,145 千円

(注4)ソフトウェア減少額(475,072千円)の主な内容は、次の通りであります。
パーソルデジタルベンチャーズ株式会社への事業分割に伴う減少
437,095 千円

2.引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金-流動	17,343	24,413	24,073	17,683
貸倒引当金-固定	131,189	7,793	209	138,774
賞与引当金	3,981,488	3,754,634	3,981,488	3,754,634
役員株式給付引当金	11,548	13,624	-	25,172
株式給付引当金	256,865	105,362	12,437	349,790
長期未払金	176,997	-	15,060	161,936

販売費及び一般管理費の明細

(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
役員報酬	98,378
給与手当	6,845,278
賞与	766,397
賞与引当金繰入額	780,781
退職給付費用	235,937
役員株式給付引当金繰入額	13,624
株式給付引当金繰入額	105,362
株式報酬費用	387,718
法定福利費	1,381,227
福利厚生費	148,846
障がい者雇用管理費	1,092,601
業務委託費	2,976,004
地代家賃	498,220
租税公課	853,900
従業員募集採用費	1,560,671
保守修繕費	129,043
資産賃借料	248,900
減価償却費	205,856
消耗品費	44,998
通信費	116,095
旅費交通費	184,349
通勤交通費	99,771
光熱費	57,205
社員研修費	130,774
広告宣伝費	178,705
接待交際費	21,520
のれん償却費	160,327
会議費	19,364
諸会費等	40,549
支払手数料	2,824,611
その他	288,853
合計	22,495,876

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ②その他有価証券……………移動平均法による原価法
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 2～15年
- ・器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………売債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ③株式給付引当金……………株式報酬制度による、幹部社員に対する将来の株式及び現金による支給に充てるため、制度満了時の見込支出額に基づき計上しております。
- ④役員株式給付引当金……………株式交付規程に基づく当社取締役及び当社執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「3. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度の増加 株式数 (株)	当事業年度の減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

2025年6月27日開催の第50期定時株主総会において決議された配当

配当金の総額	2,041,500,000円
1株当たり配当額	20,415,000円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

2026年3月30日開催の第51期臨時株主総会において決議された配当

配当金の総額	15,000,000,000円
1株当たり配当額	150,000,000円
基準日	2026年3月30日
効力発生日	2026年3月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2026年6月29日開催予定の第51期定時株主総会において決議予定の配当

配当金の総額	4,985,300,000円
1株当たり配当額	49,853,000円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月30日

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 人材派遣事業

当社は、技術者を専門とした人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 受託請負事業

当社は、受託請負としてBPO (Business Process Outsourcing) サービスを提供しております。

受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。当該業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法 (契約ごとの見積り総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、時の経過と相関する場合には時間の経過に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

(1) 吸収分割 (HITO-Link事業の分割)

①取引の概要

当社は、HITO-Link事業に関する権利義務をパーソルデジタルベンチャーズ株式会社に承継させる吸収分割を実施しております。

②効力発生日：2025年4月1日

④分離した資産・負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額（千円）	項目	帳簿価額（千円）
流動資産	4,662	流動負債	133,499
固定資産	163,800	固定負債	0
計	168,462	計	133,499

⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。